

昭和46年就業構造基本調査の結果について

— 本県の有業者110万3千人 —

この調査は、わが国人口の就業・不就業について全国および地域別にそれらの基本的資料を得るため、全国の世帯のうちから約1/100にあたる31万世帯（本県では5,799世帯）を抽出し、昭和46年7月1日現在で実施された。

わが国人口の就業・不就業状態については、国勢調査や労働力調査でも調査していますが、これらの調査では就業・不就業状態を調査日前1週間の実際の活動状態によっては握しているのに対し、就業構造基本調査ではふだんの状態によって調査しているのので、前記両調査とは区別する必要がある。

注) 表を見る上での注意

- 1 表の数字は千位未満を四捨五入したものであるから表中の総数欄の数字はその内訳の合計に必ずしも一致しない。
- 2 次のものは調査対象から除外してある。
 - (1) 外国の外交官・軍人・軍属とその家族
 - (2) 自衛隊の営舎・艦船内の居住者
 - (3) 刑務所、拘置所の収容者で刑の確定している人
 - (4) 少年院・婦人補導院の収容者

調査結果の概要は、次のとおりである。

1 15歳以上人口の就業・不就業の状態

昭和46年7月1日現在における本県の15歳以上の人口163万1千人のうち、ふだん仕事をしている「有業者」は110万3千人（有業率67.6%）、ふだん仕事をしていない「無業者」は52万8千人（無業率32.4%）で、前回の43年調査とくらべて有業者が4万7千人（4.5%）増加し、無業者が5万6千人（11.9%）増加した。

このように無業者の増加率は有業者のそれを上回る結果となったため、15歳以上人口中に占める割合、すなわち有業率は前回の69.1%から67.6%と1.5ポイント減少した。

増加した有業者の内訳を就業状態別にみると、前回調査とくらべて「仕事がおもな者」は4万2千人、「仕事は従な者」は5千人の増加であった。この結果、有業者中にしめる「仕事がおもな者」の割合は43年の87.5%から46年は87.7%とわずかに増加し、他方「仕事は従な者」の割合は12.4%から12.3%へと減少している。

男女別では、男子有業者は65万7千人、女子有業者は44万6千人で、前回より男子が、4万7千人（7.7%）増

加したが女子は増減がなかった。男子は「仕事がおもな者」の4万8千人増で「仕事は従な者」については、2千人減となり、有業者の4万7千人の増加に結びついている。（第1表）

第1表 15歳以上の就業人口（単位：千人）

区 分	総 数		
	実 数	増 減 率 (%)	
		43～46年	40～43年
15歳以上人口	1,631	6.7	4.3
有 業 者	1,103	4.5	6.0
（有 業 率）	67.6%	—	—
仕事がおもな者	967	4.5	1.3
仕事は従な者	136	3.8	39.7
無 業 者	528	11.9	0.0

次に年齢階級別に就業者をみると55～64歳層を除き各年齢層で就業者が減少している。これは、主に女子の有業率の大幅な減少が影響している。

男子においては、20～24歳層の3.6ポイント減、65歳以上の4.5ポイント減少が目立つ程度で大きな変化はなかった。（第2表）

第2表 年 齢 別 有 業 率（単位：%）

年齢階級	43年	46年	年齢階級	43年	46年
	総 数	69.1		67.6	35～39歳
15～19歳	35.6	34.8	40～54	85.4	83.5
20～24	80.6	78.0	55～64	68.4	68.4
25～29	75.7	72.4	65歳以上	34.4	29.1
30～34	79.6	75.8			

2 有業者の従業上の地位および産業別構成

有業者110万3千人を従業上の地位別にみると自営業主27万5千人（24.9%）、家族従業者28万3千人（25.7%）、雇用者54万5千人（49.4%）となっており、前回の昭和43年調査の従業上の地位別構成（自営業主26.4%、家族従業者31.8%、雇用者41.8%）とくらべて自営業主の家族従業者がともに減少し、逆に雇用者の割合が7.6ポイント高くなっている。（第3表）

有業者110万3千人のうち、農林業就業者は38万2千人、非農林就業者は72万1千人で、その割合は、農林業

第3表 従業上の地位別有業者数 43・46年
(単位：千人)

区 分	有 業 者				
	実 数		構成比(%)		増減率 (%)
	43年	46年	43年	46年	
全 産 業	1,056	1,103	100.0	100.0	4.5
自 営 業 主	279	275	26.4	24.9	△ 1.4
家 族 従 業 者	336	283	31.8	25.7	△15.8
雇 用 者	441	545	41.8	49.4	23.6

(注) △印は減少

34.6%，非農林業65.4%となっている。

非農林業就業者の中では、製造業24万9千人(34.5%)
卸売・小売業15万9千人(22.1%)，サービス業13万1
千人(18.2%)などが就業者の多い産業である。

これら産業別就業者について、前回の調査と比較して
みると農林業就業者の全有業者中にしめる割合は、43年
は45万7千人(43.3%)であったが46年は34.6%と減少
している。

非農林業のうち、とくに増加率の高い産業は公務が38
.5%，製造業が36.8%，建設業の36.7%などで、減少し
た産業は、鉱業の45.5%減、漁業、水産養殖業の44.4%
減などがあげられる。(第4表)

3 所 得

雇業者の年間平均所得は、43年の48万1千円から75万
9千円と27万8千円(57.8%)増加した。これを所得階

第4表 産業別有業者数 43・46年
(単位：千人)

区 分	有 業 者 総 数				
	実 数		構成比(%)		増減率 (△=減) (%)
	43年	46年	43年	46年	
全 産 業	1,056	1,103	100.0	100.0	4.6
農 林 業	457	382	43.3	34.6	△16.4
農 業	454	380	99.3	99.3	△16.3
林 業・狩猟業	3	2	0.7	0.7	△33.3
非 農 林 業	599	721	56.7	65.4	20.4
漁 業	9	5	1.5	0.7	△44.4
水 産 養 殖 業	11	6	1.8	0.8	△45.5
建 設 業	49	67	8.2	9.3	36.7
製 造 業	182	249	30.4	34.5	36.8
卸 売 ・ 小 売 業	150	159	25.0	22.1	6.0
金 融 ・ 保 険 業	14	18	2.3	2.5	28.6
不 動 産 業	43	45	4.0	4.1	4.7
輸 送 ・ 通 信 業	4	3	0.4	0.3	△25.0
気 道 業	4	3	0.4	0.3	△25.0
水 道 業	111	131	18.5	18.2	18.0
サ ー ビ ス 業	111	131	18.5	18.2	18.0
公 務	26	36	4.3	5.0	38.5

(注) △印は減少

層別にみると雇業者総数54万5千人のうち12万円未満
が5千人(0.9%)で前回の2万人(4.5%)にくらべ3.6
ポイントの減で、12~29万円が3万9千人(7.2%)で
前回の10万6千人(24.0%)にくらべ16.8ポイント減少
し、30~99万円が36万6千人(67.2%)で前回の28万2
千人(63.9%)より3.3ポイント増加した。100万円以上
は24.2%で前回の7.0%より17.2ポイント増加した。

(第5表) ✓

第5表 農・非農，所得階層別自営業主および雇業者数 (単位：千人，万円)

区 分	自 営 業 主						雇 用 者					
	総 数	平 均 所得	12万円 未 満	12~29	30~99	100万円 以 上	総 数	平 均 所得	12万円 未 満	12~29	30~99	100万円 以 上
総 数	275	78.3	20	36	153	66	545	75.9	5	39	366	133
(%)	(100.0)		(7.3)	(13.1)	(55.6)	(24.0)	(100.0)		(0.9)	(7.2)	(67.2)	(24.4)
農 林 業	162	61.2	13	21	96	31	4	74.0	—	—	2	—
非 農 林 業	113	102.4	7	15	56	35	541	75.9	5	39	363	133

✓ 4 有業者の仕事に対する希望意識

有業者110万3千人について、仕事に対する希望意識
をみると、「その仕事をやめてほかの仕事に変わりたい。」という転職希望者が2万5千人(転職希望率2.3%)あり、そのうち実際に求職活動をしている求職者は9千人(求職率36.0%)である。これは前回調査の転職希望率2.5%(求職率38.5%)にくらべて0.2ポイント

✓ 低くなっている。

また「その仕事を続けるほかに何か別の仕事もしたい。」という追加就業希望者は2万6千人(追加就業希望率2.4%)あり、そのうち、求職者は、1万1千人(求職率42.3%)である。これを前回調査と比較すると追加就業希望率2.1%で、希望率において0.3ポイント増となっている。(県統計課労働統計係)